

行 財 政 委 員 会

《 令和7年3月18日 》

(案 件)

1 令和6年度議会による行政評価 事務事業評価の予算措置等の状況について

2 その他

令和6年度 議会による行政評価 事務事業評価の予算措置等の状況

<資料一覧>

		ページ
資料 1	窓口業務等委託事業	3
資料 2	行政事務サービスセンター運営交付金事業	4

令和6年度議会による行政評価 事務事業評価の予算措置等の状況

資料1

施策:総合計画の実現に向けて

市評価段階 A:拡大 B:現状維持 C縮小 D:休止 E:段階的に廃止 F:即廃止(完了)

(単位:千円)

事務事業名	担当課	事業内容	市 評価	議会 評価	議会評価【意見集約】	R7年度 当初予算額	R6年度 当初予算額	増減額 (R7-R6)	備考 (R5年度 決算額)
窓口業務 等委託事 業	政策推進課	市民課、国保年金課な ど8課の窓口関連業務の 民間委託	F	—	令和4年10月に地方独立行政法人へ段階的に移行され、令和5年度末で事業が廃止されたため事業の方向性については記載しないが、これまで公務員の主な仕事であった市民に対する窓口対応を民間に委託することでサービス向上と経費の縮減を図った当該事業の評価は高い。 委託開始時は問題も見受けられたが、独立行政法人へ委託されてからは問題も解消され、スムーズに移行されたように見受けられる。 他市に先駆け先進的な取り組みとしてスタートした当該事業を展開する中で公務員にしか出来ない公権力の行使問題等の解決のために独立行政法人を設立し、さらに進化させたことに対しても大きく評価できる。 引き続き市民サービスの向上に努められたい。	—	—	—	157,776
						予算措置状況			
						民間委託していた窓口関連業務を令和4年10月から段階的に地方独立行政法人に移行し、令和5年度末で完了したことから、令和6年度で皆減となった。			

令和6年度議会による行政評価 事務事業評価の予算措置等の状況

資料2

施策:総合計画の実現に向けて

市評価段階 A:拡大 B:現状維持 C縮小 D:休止 E:段階的に廃止 F:即廃止(完了)

(単位:千円)

事務事業名	担当課	事業内容	市 評価	議会 評価	議会評価【意見集約】	R7年度 当初予算額	R6年度 当初予算額	増減額 (R7-R6)	備考 (R5年度 決算額)
泉佐野市 行政事務 サービス センター 運営交付 金事業	政策推進課	市に代わって市民課や 国保年金課などの窓口 業務のうち定型的・補助 的な事務を処理する地 方独立行政法人の運営 に係る経費を交付する。	A	拡充	行財政改革を考える中で「民間で出来るものは民間で行う」ことで 住民サービスのさらなる向上と財政効果両面で効果が高いと判断し て事業展開してきた窓口民営化であるが、民間事業者から独立行政 法人へスムーズに移行できたことや市民アンケート結果で高評価を 得たことなど現状から判断して本事業は高く評価できる。 今後は、システムの標準化や外国籍の方への対応などの諸課題に 対処しつつ、自治体窓口DX「書かないワンストップ窓口」を窓口BPR アドバイザーと共に実現するなど、さらに業務を進化させて当該法人 が担う窓口の拡大を検討していただきたい。 また、先進的な取り組みで得たノウハウを近隣他市でも請負できるよ うに精度を高めながら人材育成にも努めていただき、広域行政の取 組みとして一層の財政効果が生まれることを期待するが、議会内でも 議論や研究が必要である。	390,828	298,744	92,084	113,679
						予算措置状況			
						令和6年度予算との比較で、令和7年度 事業予算は92,084千円の増額で、率にす ると、30.8%の増となっています。 主な要因としては、法人職員の定期昇 給に加え、人件費高騰による給与、福利 厚生等が令和6年度と比較すると、74,449 千円の増額となっています。また、法人に 対する保険関係で397千円、税務課市府 民税等当初課税事務期間や国保年金課 国保限度額認定書、後期保険証、高齢者 受給者証等の発送後の2か月間の繁忙 期における人材派遣への委託費用とし て、18,313千円の増額となっています。 また、需用費等の見直しにより1,075千 円の減額により、令和7年度当初予算額 としては、390,828千円での予算措置と なっています。			